

平成26年度 東京都稲城市決算

平成26年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

平成26年度 決算の概要

あらまし

平成26年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ568億5,575万円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	537億1,857万円
歳出決算額	527億3,571万円
差引額	9億8,286万円

予算現額に対する収入率は、94.5%、支出率は、92.8%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は65億8,657万円の増(14.0%)、歳出は67億3,001万円の増(14.6%)となり、差引額は、1億4,344万円の減となった。

各表内の数値は千円単位で表すが、概説文では千円単位を四捨五入し、万円単位で表示する。

平成26年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	A-B
一 般 会 計	37,601,262	36,019,548	37,601,262	35,281,548	738,000
国民健康保険事業会計	7,788,195	7,784,166	7,788,195	7,695,968	88,198
土地区画整理事業会計	3,221,472	2,892,377	3,221,472	2,825,999	66,378
下水道事業会計	2,540,849	1,982,684	2,540,849	1,979,626	3,058
介護保険会計	4,452,610	3,803,386	4,452,610	3,716,162	87,224
後期高齢者医療会計	1,251,361	1,236,410	1,251,361	1,236,410	0
合 計	56,855,749	53,718,571	56,855,749	52,735,713	982,858

平成26年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成26年度一般会計決算は、歳入総額360億1,955万円、歳出総額352億8,155万円となった。
- (2) 決算規模は前年度を上回り、歳入は18.2%の増、歳出は18.9%の増となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が7億3,800万円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源8,173万円を差し引いた実質収支は、6億5,627万円となった。
- (4) 実質単年度収支は、1億5,514万円の赤字となった。

第1表 平成26年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	36,019,548	30,479,435	5,540,113	18.2
歳出総額 (B)	35,281,548	29,684,026	5,597,522	18.9
形式収支 (C) = (A) - (B)	738,000	795,409	△ 57,409	△ 7.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	81,734	50,384	31,350	62.2
実質収支 (E) = (C) - (D)	656,266	745,025	△ 88,759	△ 11.9
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	△ 88,759	133,521	△ 222,280	△ 166.5
積立金 (G)	133,501	98,268	35,233	35.9
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	199,885	25,756	174,129	676.1
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 155,143	206,033	△ 361,176	△ 175.3

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比18.2%の増となった。
一般財源は、1.7%の増となった。これは、市税が1.8%の増、配当割交付金が90.7%の増、株式等譲渡所得割交付金が23.1%の増、地方消費税交付金が29.8%の増となったことなどによる。
特定財源は、39.8%の増となった。これは、国庫支出金が35.5%の増、都支出金が6.4%の増、繰入金が5,110.1%の増、繰越金が29.5%の増、市債が90.8%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で1.8%の増となった。税目別では、個人市民税が1.2%の増、法人市民税が2.4%の増、固定資産税が2.8%の増、軽自動車税が4.0%の増、市たばこ税が2.3%の減、都市計画税が2.0%の増となった。
- (3) 地方交付税は、特別交付税は3.9%の増となったが、普通交付税は基準財政収入額の増加を主な要因として20.3%の減となった。
- (4) 分担金及び負担金は、保育所運営費保護者負担金などは増となったが、環境整備費負担金の減などにより、総額では14.5%の減となった。
- (5) 国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金、臨時福祉給付金国庫補助金、学校施設環境改善交付金の増などで35.5%の増となった。
- (6) 都支出金は、保育所緊急整備事業補助金、スポーツ施設整備費補助金、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の増などで6.4%の増となった。
- (7) 繰入金は、公共施設整備基金繰入金及び財政調整基金繰入金の増により5,110.1%の増となった。
- (8) 市債は、(仮称)南山小学校建設事業債、第一小学校旧校舎建替等事業債、(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設事業債の増などで90.8%の増となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	36,019,548	100.0	30,479,435	100.0	5,540,113	18.2
一般財源(原則)	17,605,258	48.9	17,311,987	56.8	293,271	1.7
市税	14,461,095	40.2	14,206,085	46.6	255,010	1.8
地方譲与税	138,344	0.4	145,154	0.5	△ 6,810	△ 4.7
利子割交付金	112,519	0.3	109,369	0.4	3,150	2.9
配当割交付金	142,738	0.4	74,844	0.2	67,894	90.7
株式等譲渡所得割交付金	120,498	0.3	97,914	0.3	22,584	23.1
地方消費税交付金	1,022,730	2.8	787,905	2.6	234,825	29.8
ゴルフ場利用税交付金	75,252	0.2	79,728	0.3	△ 4,476	△ 5.6
自動車取得税交付金	46,340	0.1	90,190	0.3	△ 43,850	△ 48.6
地方特例交付金	62,692	0.2	76,294	0.2	△ 13,602	△ 17.8
地方交付税	1,177,409	3.3	1,398,481	4.6	△ 221,072	△ 15.8
交通安全対策特別交付金	9,577	0.0	10,864	0.0	△ 1,287	△ 11.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	236,064	0.7	235,159	0.8	905	0.4
特定財源(原則)	18,414,290	51.1	13,167,448	43.2	5,246,842	39.8
分担金及び負担金	537,736	1.5	628,959	2.1	△ 91,223	△ 14.5
使用料及び手数料	504,332	1.4	490,922	1.6	13,410	2.7
国庫支出金	5,149,110	14.3	3,798,891	12.5	1,350,219	35.5
都支出金	5,139,760	14.3	4,831,903	15.9	307,857	6.4
財産収入	102,514	0.3	73,691	0.2	28,823	39.1
寄附金	85,211	0.2	13,130	0.0	72,081	549.0
繰入金	1,373,491	3.8	26,362	0.1	1,347,129	5,110.1
繰越金	795,409	2.2	614,266	2.0	181,143	29.5
諸収入	472,237	1.3	458,996	1.5	13,241	2.9
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	4,254,490	11.8	2,230,328	7.3	2,024,162	90.8
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	1,154,890	3.2	1,350,728	4.4	△ 195,838	△ 14.5

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比18.9%の増となった。
- (2) 義務的経費は3.6%の増となったが、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から6.3ポイント減少し、42.7%となった。
 人件費は、期末勤勉手当、専務的非常勤職員報酬、市町村職員共済組合負担金の増などで3.0%の増となった。
 扶助費は、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金、自立支援給付等事業費、民間学童クラブ運営委託料の増などで4.4%の増となった。
 公債費は、平成24年度に起債した（仮称）南山小学校用地買収事業債の元金償還額の増などで1.9%の増となった。
- (3) 投資的経費は112.6%の増となり、構成比は前年度から9.6ポイント増加し、21.7%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が（仮称）南山小学校新築工事請負費の増などで493.2%の増、単独事業費が第一小学校旧校舎建替等工事請負費、（仮称）南山小学校新築工事請負費の増などで80.3%の増、その他（都営事業負担金）が南武線連続立体交差事業負担金の減により12.9%の減となった。
- (4) その他経費は8.8%の増となったが、構成比は前年度から3.3ポイント減少し、35.6%となった。
 物件費は、システム開発委託料、公園指定管理料、放課後子ども教室指導員補佐委託料の増などで12.1%の増となった。
 維持補修費は、除雪対策に係る緊急補修等工事請負費の減などで0.1%の減となった。
 補助費等は、稲城・府中墓苑組合負担金、私立幼稚園就園奨励費補助金、循環バス運行補助金の増などで8.0%の増となった。
 積立金は、公共施設整備基金積立金の減などで17.8%の減となった。
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などで7.8%の増となった。

第3表 性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	35,281,548	100.0	29,684,026	100.0	5,597,522	18.9
義務的経費	15,056,877	42.7	14,531,494	49.0	525,383	3.6
人件費	4,861,242	13.8	4,720,168	15.9	141,074	3.0
扶助費	8,154,918	23.1	7,807,968	26.3	346,950	4.4
公債費	2,040,717	5.8	2,003,358	6.8	37,359	1.9
投資的経費	7,667,051	21.7	3,606,116	12.1	4,060,935	112.6
普通建設事業費	7,667,051	21.7	3,606,116	12.1	4,060,935	112.6
補助事業費	2,228,928	6.3	375,761	1.2	1,853,167	493.2
単独事業費	5,078,389	14.4	2,817,140	9.5	2,261,249	80.3
その他	359,734	1.0	413,215	1.4	△ 53,481	△ 12.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	12,557,620	35.6	11,546,416	38.9	1,011,204	8.8
物件費	5,110,023	14.5	4,558,655	15.3	551,368	12.1
維持補修費	145,057	0.4	145,141	0.5	△ 84	△ 0.1
補助費等	2,870,534	8.1	2,658,977	9.0	211,557	8.0
積立金	252,545	0.7	307,408	1.0	△ 54,863	△ 17.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,179,461	11.9	3,876,235	13.1	303,226	7.8

4 歳出の状況（目的別）

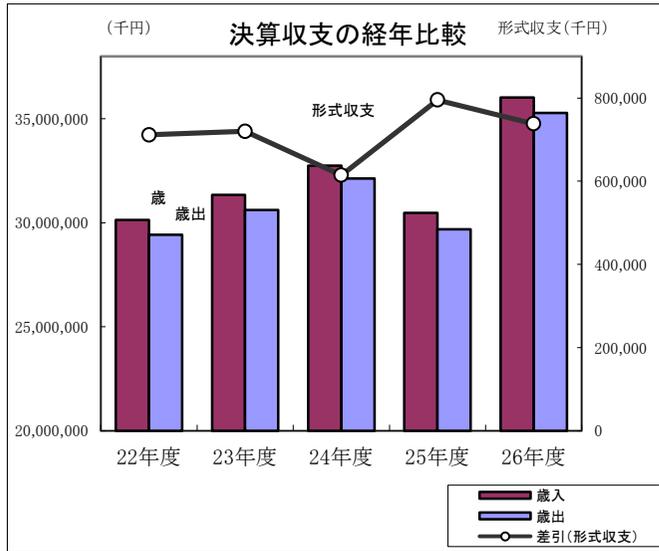
歳出を目的別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 総務費は、公共施設整備基金積立金、東京都市町村職員退職手当組合負担金、ホームページ改修等委託料などが減となったが、システム開発委託料、財政調整基金積立金、再任用職員給料などの増により、総額では7.8%の増となった。
- (2) 民生費は、老人ホーム等建設費補助金、国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護費などが減となったが、民間保育所振興費補助金、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金などの増により、総額では8.9%の増となった。
- (3) 衛生費は、病院事業会計負担金及び助成金、多摩川衛生組合し尿処理負担金、東京たま広域資源循環組合負担金などが減となったが、稲城・府中墓苑組合負担金、塵芥収集運搬等委託料、予防接種委託料などの増により、総額では6.6%の増となった。
- (4) 農林費は、防薬対策事業補助金、農地台帳システム整備委託料の増などで36.6%の増となった。
- (5) 土木費は、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団事業運営費助成金、南武線連続立体交差事業負担金、循環バス車両等購入費などが減となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、公園指定管理料、循環バス運行補助金などの増により、総額では6.0%の増となった。
- (6) 消防費は、梯子消防自動車購入費、耐震性貯水槽設置工事請負費などが減となったが、消防緊急指令施設及び消防デジタル無線設備整備費、消防分署用地買収費、消防ポンプ自動車購入費などの増により、総額では25.0%の増となった。
- (7) 教育費は、第二文化センター大規模改修工事請負費、第一小学校用地買収費、第五中学校外壁改修工事請負費などが減となったが、（仮称）南山小学校新築工事請負費、第一小学校旧校舎建替等工事請負費、（仮称）長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設工事請負費などの増により、総額では72.3%の増となった。

第4表 目的別歳出内訳

（単位：千円、％）

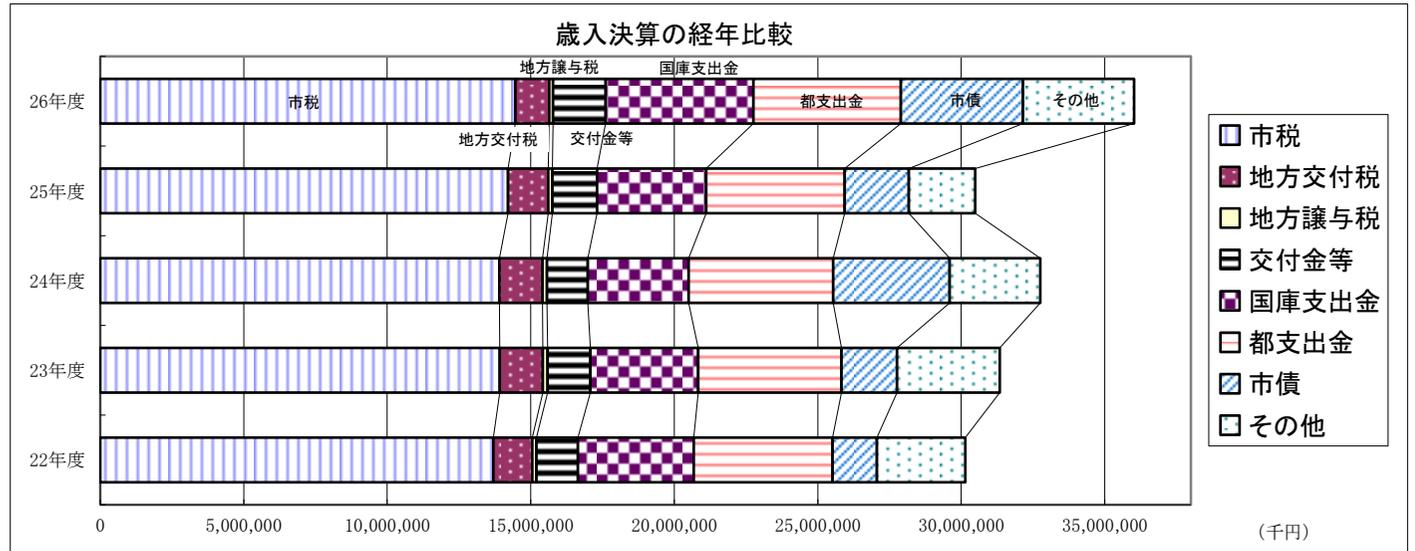
区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	320,050	0.9	315,890	1.1	4,160	1.3
総 務 費	3,188,136	9.0	2,956,613	10.0	231,523	7.8
民 生 費	12,433,557	35.2	11,420,330	38.5	1,013,227	8.9
衛 生 費	3,071,585	8.7	2,880,988	9.7	190,597	6.6
労 働 費	23,881	0.1	43,753	0.1	△ 19,872	△ 45.4
農 林 費	83,376	0.2	61,051	0.2	22,325	36.6
商 工 費	141,918	0.4	130,890	0.4	11,028	8.4
土 木 費	3,968,004	11.3	3,743,288	12.6	224,716	6.0
消 防 費	1,450,175	4.1	1,160,442	3.9	289,733	25.0
教 育 費	8,560,149	24.3	4,967,423	16.7	3,592,726	72.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,040,717	5.8	2,003,358	6.8	37,359	1.9
歳 出 合 計	35,281,548	100.0	29,684,026	100.0	5,597,522	18.9



決算収支の経年比較

(単位:千円)

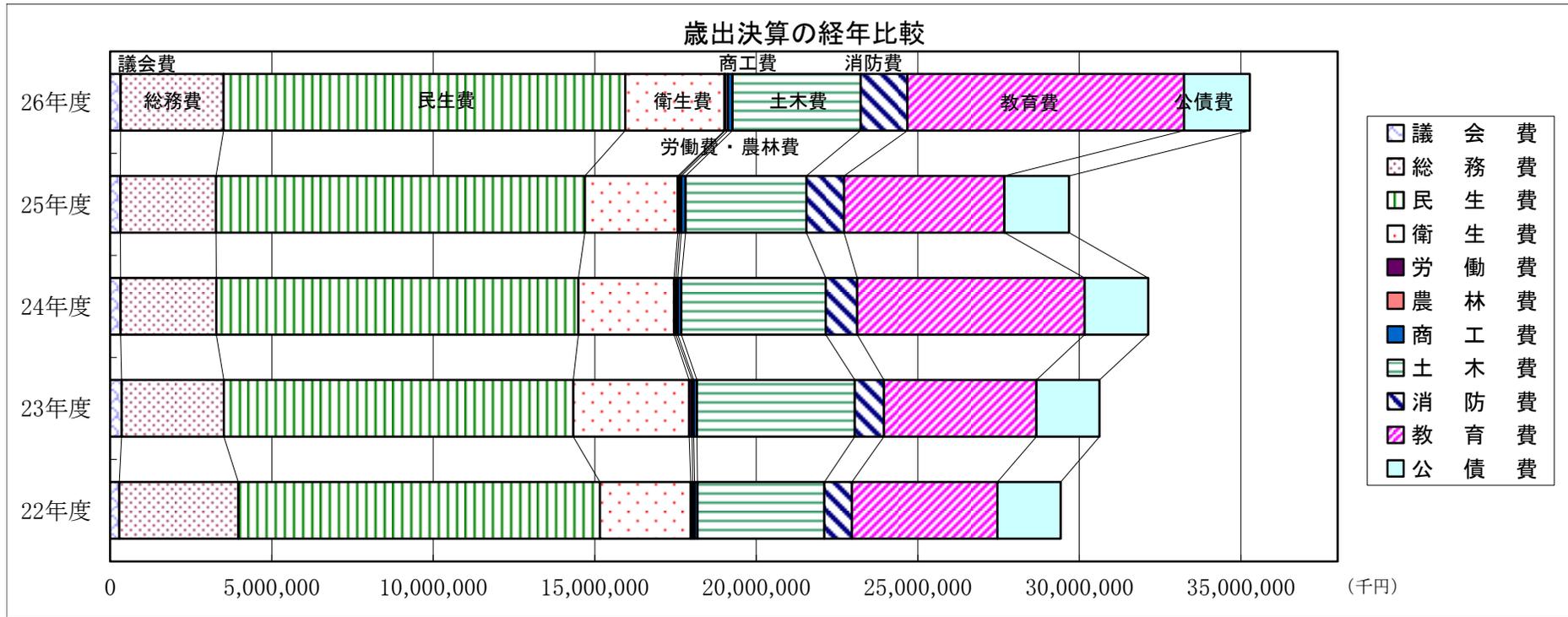
年度	歳入	歳出	差引(形式収支)
22年度	30,134,805	29,423,400	711,405
23年度	31,339,887	30,620,096	719,791
24年度	32,748,163	32,133,897	614,266
25年度	30,479,435	29,684,026	795,409
26年度	36,019,548	35,281,548	738,000



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比								
市 税	13,699,016	45.5	13,923,684	44.4	13,903,575	42.5	14,206,085	46.6	14,461,095	40.2
地 方 交 付 税	1,349,603	4.5	1,498,051	4.8	1,503,923	4.6	1,398,481	4.6	1,177,409	3.3
地 方 譲 与 税	153,574	0.5	168,504	0.5	157,326	0.5	145,154	0.5	138,344	0.4
交 付 金 等	1,438,095	4.7	1,490,662	4.8	1,426,343	4.3	1,562,267	5.1	1,828,410	5.0
利子割交付金	91,243	0.3	86,980	0.3	84,596	0.3	109,369	0.4	112,519	0.3
配当割交付金	34,569	0.1	38,810	0.1	42,861	0.1	74,844	0.2	142,738	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,756	0.0	8,670	0.0	11,051	0.0	97,914	0.3	120,498	0.3
地方消費税交付金	756,779	2.5	773,505	2.5	794,676	2.4	787,905	2.6	1,022,730	2.8
ゴルフ場利用税交付金	84,446	0.3	77,568	0.3	79,437	0.2	79,728	0.3	75,252	0.2
自動車取得税交付金	91,533	0.3	84,563	0.3	95,420	0.3	90,190	0.3	46,340	0.1
国有提供施設交付金	175,005	0.6	206,538	0.7	224,519	0.7	235,159	0.8	236,064	0.7
地方特例交付金	182,171	0.6	202,849	0.6	82,461	0.3	76,294	0.2	62,692	0.2
交通安全対策特別交付金	11,593	0.0	11,179	0.0	11,322	0.0	10,864	0.0	9,577	0.0
国 庫 支 出 金	4,033,781	13.4	3,750,517	12.0	3,511,088	10.7	3,798,891	12.5	5,149,110	14.3
都 支 出 金	4,836,215	16.1	4,989,562	15.9	5,034,117	15.4	4,831,903	15.9	5,139,760	14.3
市 債	1,550,000	5.2	1,940,800	6.2	4,058,140	12.4	2,230,328	7.3	4,254,490	11.8
そ の 他	3,074,521	10.1	3,578,107	11.4	3,153,651	9.6	2,306,326	7.5	3,870,930	10.7
分担金及び負担金	579,220	1.9	599,088	1.9	612,564	1.9	628,959	2.1	537,736	1.5
使用料及び手数料	460,165	1.5	450,544	1.4	464,194	1.4	490,922	1.6	504,332	1.4
財 産 収 入	36,501	0.1	37,086	0.1	98,822	0.3	73,691	0.2	102,514	0.3
寄 附 金	20,366	0.1	3,778	0.0	33,828	0.1	13,130	0.0	85,211	0.2
繰 入 金	1,003,011	3.3	1,406,067	4.5	568,324	1.7	26,362	0.1	1,373,491	3.8
繰 越 金	731,836	2.4	711,405	2.3	719,791	2.2	614,266	2.0	795,409	2.2
諸 収 入	243,422	0.8	370,139	1.2	656,128	2.0	458,996	1.5	472,237	1.3
歳 入 合 計	30,134,805	100.0	31,339,887	100.0	32,748,163	100.0	30,479,435	100.0	36,019,548	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比								
議 会 費	278,280	0.9	351,866	1.2	322,140	1.0	315,890	1.1	320,050	0.9
総 務 費	3,684,853	12.5	3,162,336	10.3	2,956,910	9.2	2,956,613	10.0	3,188,136	9.0
民 生 費	11,195,227	38.0	10,820,640	35.3	11,214,661	34.9	11,420,330	38.5	12,433,557	35.2
衛 生 費	2,814,482	9.6	3,584,950	11.7	2,961,648	9.2	2,880,988	9.7	3,071,585	8.7
労 働 費	55,773	0.2	89,425	0.3	52,624	0.2	43,753	0.1	23,881	0.1
農 林 費	61,339	0.2	57,182	0.2	59,260	0.2	61,051	0.2	83,376	0.2
商 工 費	85,285	0.3	95,757	0.3	112,996	0.4	130,890	0.4	141,918	0.4
土 木 費	3,935,227	13.4	4,892,242	16.0	4,467,815	13.9	3,743,288	12.6	3,968,004	11.3
消 防 費	846,886	2.9	892,923	2.9	974,620	3.0	1,160,442	3.9	1,450,175	4.1
教 育 費	4,505,624	15.3	4,720,725	15.4	7,040,422	21.9	4,967,423	16.7	8,560,149	24.3
公 債 費	1,960,424	6.7	1,952,050	6.4	1,970,801	6.1	2,003,358	6.8	2,040,717	5.8
歳 出 合 計	29,423,400	100.0	30,620,096	100.0	32,133,897	100.0	29,684,026	100.0	35,281,548	100.0